



平成30年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
 コード番号 6668 URL <http://www.adtec-rf.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 修逸

問合せ先責任者 (役職名) 総務・経理部長 (氏名) 清水 誠

TEL 084-945-1359

四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日

配当支払開始予定日

平成30年5月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第2四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	4,286	31.4	912	51.0	932	48.8	655	34.9
29年8月期第2四半期	3,261	23.8	604	490.5	626		486	

(注) 包括利益 30年8月期第2四半期 625百万円 (16.9%) 29年8月期第2四半期 535百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	76.41	
29年8月期第2四半期	56.63	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第2四半期	8,246	4,581	55.5	532.92
29年8月期	7,753	3,990	51.4	463.81

(参考) 自己資本 30年8月期第2四半期 4,574百万円 29年8月期 3,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		2.00		4.00	6.00
30年8月期		3.00			
30年8月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	19.1	1,690	13.7	1,710	13.1	1,170	3.0	136.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年4月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 有 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期2Q	8,586,000 株	29年8月期	8,586,000 株
期末自己株式数	30年8月期2Q	2,040 株	29年8月期	2,040 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期2Q	8,583,960 株	29年8月期2Q	8,584,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国や欧州の経済は堅調に推移いたしました。政治経済情勢の不安定さや地政学リスク等への懸念から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等の成膜装置メーカー、フラッシュメモリーの増産及びIoT機器の普及など半導体製造装置メーカーの設備投資が好調に推移いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、官公庁における新規案件が減少する中、シリコンウエハの生産能力増強の投資計画が発表され、受注獲得に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,286,299千円（前年同期比31.4%増加）、営業利益912,276千円（前年同期比51.0%増加）、経常利益932,592千円（前年同期比48.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益655,882千円（前年同期比34.9%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高3,793,158千円（前年同期比30.5%増加）、営業利益896,633千円（前年同期比34.0%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高493,140千円（前年同期比38.6%増加）、営業利益15,933千円（前年同期は営業損失64,546千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,261,497	4,286,299
売上総利益	1,364,292	1,781,934
営業利益	604,068	912,276
経常利益	626,710	932,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,147	655,882

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	2,905,718	668,917	3,793,158	896,633
研究機関・大学関連事業（IDX）	355,779	△64,546	493,140	15,933
合計	3,261,497	604,371	4,286,299	912,567

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（△）を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co.,Ltd.、Hana Technology Co.,Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啾啾電子有限公司を表しております。

(IDX)

株式会社IDXを表しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,246,356千円であり、前連結会計年度末と比較して493,116千円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金の増加(409,748千円)、製品の減少(109,117千円)、仕掛品の増加(241,554千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,664,575千円であり、前連結会計年度末と比較して98,211千円減少しております。

これは、買掛金の増加(178,130千円)、未払法人税等の減少(79,160千円)、長期借入金の減少(171,900千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,581,780千円であり、前連結会計年度末と比較して591,328千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(621,546千円)等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して78,424千円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,781,325千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は96,815千円(前年同期は102,355千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益910,035千円及び減価償却費73,356千円等の資金増加要因、売上債権の増加額409,416千円及びたな卸資産の増加額343,409千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は122,703千円(前年同期は54,000千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出22,832千円等の資金減少要因、有形固定資産の売却による収入163,398千円等の資金増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は289,656千円(前年同期は128,215千円の獲得)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出224,952千円及び配当金の支払いによる支出34,064千円等の資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業界動向を踏まえ、平成30年8月期通期の連結業績予想について見直しを行っております。詳細につきましては、本日(平成30年4月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,349	1,957,725
受取手形及び売掛金	1,705,799	2,115,548
製品	425,077	315,960
仕掛品	478,137	719,691
原材料及び貯蔵品	1,337,790	1,519,207
前払費用	64,397	62,479
繰延税金資産	52,849	48,987
未収入金	240,312	199,931
その他	16,174	97,633
流動資産合計	6,351,889	7,037,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,508,044	1,124,477
減価償却累計額	△894,238	△593,191
建物及び構築物 (純額)	613,806	531,285
車両運搬具	37,437	36,959
減価償却累計額	△32,985	△33,341
車両運搬具 (純額)	4,451	3,618
工具、器具及び備品	944,310	985,903
減価償却累計額	△703,381	△733,552
工具、器具及び備品 (純額)	240,928	252,350
土地	363,670	236,519
有形固定資産合計	1,222,857	1,023,773
無形固定資産		
投資その他の資産	69,326	82,740
投資有価証券	39,453	27,855
繰延税金資産	—	6,775
その他	84,166	82,396
貸倒引当金	△14,455	△14,350
投資その他の資産合計	109,165	102,676
固定資産合計	1,401,349	1,209,190
資産合計	7,753,239	8,246,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,478	444,609
短期借入金	1,568,640	1,548,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	341,514	288,462
未払金	148,298	178,397
未払費用	89,497	113,709
未払法人税等	349,991	270,830
役員賞与引当金	—	10,172
その他	33,067	27,193
流動負債合計	2,817,488	2,891,374
固定負債		
長期借入金	855,417	683,517
繰延税金負債	8,259	6,597
退職給付に係る負債	7,939	9,975
資産除去債務	66,990	67,571
その他	6,692	5,538
固定負債合計	945,298	773,200
負債合計	3,762,786	3,664,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	2,247,029	2,868,576
自己株式	△447	△447
株主資本合計	3,990,341	4,611,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,909	4,980
為替換算調整勘定	△16,886	△42,274
その他の包括利益累計額合計	△8,977	△37,293
非支配株主持分	9,088	7,186
純資産合計	3,990,452	4,581,780
負債純資産合計	7,753,239	8,246,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,261,497	4,286,299
売上原価	1,897,205	2,504,365
売上総利益	1,364,292	1,781,934
販売費及び一般管理費	760,223	869,658
営業利益	604,068	912,276
営業外収益		
受取利息	701	913
受取配当金	255	245
為替差益	7,349	8,851
受取手数料	8,749	139
受取家賃	6,178	6,957
補助金収入	14,700	14,530
その他	4,719	3,858
営業外収益合計	42,653	35,495
営業外費用		
支払利息	12,449	10,586
減価償却費	3,609	1,365
その他	3,952	3,228
営業外費用合計	20,011	15,179
経常利益	626,710	932,592
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,306
特別利益合計	—	6,306
特別損失		
固定資産除却損	9,922	872
減損損失	—	27,990
特別損失合計	9,922	28,863
税金等調整前四半期純利益	616,787	910,035
法人税、住民税及び事業税	173,478	259,471
法人税等調整額	△21,334	△3,414
法人税等合計	152,144	256,056
四半期純利益	464,643	653,978
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,504	△1,903
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,147	655,882

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
四半期純利益	464,643	653,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,356	△2,928
為替換算調整勘定	64,274	△25,387
その他の包括利益合計	70,630	△28,315
四半期包括利益	535,273	625,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,777	627,566
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,504	△1,903

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	616,787	910,035
減価償却費	71,807	73,356
減損損失	—	27,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△175	△105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,172	10,172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,845	4,058
受取利息及び受取配当金	△956	△1,158
支払利息	12,449	10,586
為替差損益(△は益)	△57,518	△21,529
固定資産除却損	9,922	872
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,306
売上債権の増減額(△は増加)	△149,460	△409,416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△316,551	△343,409
仕入債務の増減額(△は減少)	22,824	178,892
その他	△39,550	29,614
小計	182,595	463,654
利息及び配当金の受取額	788	954
利息の支払額	△11,961	△9,423
法人税等の支払額	△69,067	△358,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,355	96,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,800	△4,800
有形固定資産の取得による支出	△47,944	△22,832
有形固定資産の売却による収入	—	163,398
無形固定資産の取得による支出	△889	△26,856
投資有価証券の売却による収入	—	13,726
その他	△366	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,000	122,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	345,000	△20,640
長期借入金の返済による支出	△189,188	△224,952
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△575	—
配当金の支払額	△17,020	△34,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,215	△289,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,840	△8,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	230,410	△78,424
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,782	1,859,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,520,193	1,781,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

連結財務諸表提出会社は、原材料の評価方法について、従来、月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年原材料の生産現場への投入が早期化している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、平成29年9月に実施した基幹システムの変更を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関する原材料の評価の算定に必要な受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(減損損失)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
栃木県佐野市	売却予定資産	建物及び構築物	27,990

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っております。

栃木県佐野市の売却予定資産につきましては、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、不動産売却予定額等を基に算定しております。

当該資産は、平成29年12月に売却済みであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,905,718	355,779	3,261,497	—	3,261,497
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,382	8,231	9,613	△9,613	—
計	2,907,100	364,010	3,271,111	△9,613	3,261,497
セグメント利益又は損失 (△)	668,917	△64,546	604,371	△303	604,068

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△303千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	3,793,158	493,140	4,286,299	—	4,286,299
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9,206	1,964	11,171	△11,171	—
計	3,802,365	495,105	4,297,471	△11,171	4,286,299
セグメント利益	896,633	15,933	912,567	△290	912,276

(注) 1. セグメント利益の調整額△290千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年4月6日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の子会社であるPhuc Son Technology Co.,Ltd.（以下、「P S T」という。）における工場建設及び用地の賃借並びに増資を行うことについて決議いたしました。

(1) 工場建設及び用地の賃借の理由

当社は、半導体・液晶関連市場において、スマートフォン等向けの成膜装置メーカー、IoT機器の普及などによる半導体製造装置メーカーの設備投資は引き続き好調に推移するものと予測しております。

このような中、P S Tは重要な生産拠点であり、これまでも生産能力向上に取り組んでおりましたが、更なる増強を目的として工場の建設及びそのための用地を賃借することにいたしました。

(2) 設備投資の内容

- ①名称 : Phuc Son Technology Co.,Ltd. 本社工場
- ②所在地 : Lot J.2, Que Vo IP (expanded area), Nam Son commune, Bac Ninh city, Bac Ninh province, Vietnam
- ③敷地面積 : 20,000㎡
- ④建設予定面積 : 工場 5,000㎡ 管理棟 1,400~2,000㎡
- ⑤投資予定金額 : 約4,500,000米ドル（建物・設備、土地賃借）
- ⑥賃借期間 : 2018年4月から2057年4月まで（40年間）

(3) 日程

- ①土地賃借契約 : 2018年4月（予定）
- ②建物着工予定 : 2018年6月頃
- ③建物完了予定 : 2018年12月頃

(4) 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

工場の竣工時期は、平成30年12月の予定であるため、平成30年8月期における業績への重要な影響はありませんが、中長期的には業績向上に資するものと判断しております。

(5) 増資の概要

当社は、P S Tにおいて工場建設及び用地の賃借を行うため、建設資金等としてP S Tへ増資を行うことを決議いたしました。

- ①増資の時期 : 2018年4月
- ②増資金額 : 2,000,000米ドル
- ③増資後資本金額 : 2,500,000米ドル
- ④出資比率 : 100%

(6) 子会社の概要

- ①名称 : Phuc Son Technology Co.,Ltd.
- ②事業内容 : 高周波電源、マッチングユニット及びケーブルの製造及び販売
- ③資本金 : 500,000米ドル（平成29年8月31日現在）